

健全性、収益性、株主還元観点から
適切な財務運営をおこない、
地域発展への貢献と
企業価値向上を実現させます

専務取締役 原田 育秀



1 業績

2021年度決算

2020年4月から始まった現中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症拡大という難局とともに歩むこととなりましたが、そうした環境下において2021年度の業績については連結経常利益が前年比46億円増加の258億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比39億円増加の183億円となりました。いずれも前年比での大幅な増加、かつ公表値も上回る業績をあげることができ、2期連続での増益を達成できたことは大きな成果と考えています。

コンサルティング営業の浸透により投資銀行業務や預り資産関連収益といった項目は着実に増加しており、コロナ禍以前を上回る水準となっています。

投資銀行業務においては、M&Aや各種コンサルティング、ビジネスマッチング業務などがそれぞれ順調に増加しています。

預り資産関連収益においては、銀行・証券・アセットマネジメントの各グループ会社の連携強化が寄与して投資信託や金融商品仲介が伸長していることに加え、従来から注力してきた相続関連業務についても相談件数・収益ともに増加しており、今後もさらに期待できる領域と考えています。

一方で、当行グループの収益の最大の柱である貸出金利息についてはコロナ関連の資金繰り支援が一服したことを主因として伸び率が鈍化傾向にあり、こちらについては大きな課題と認識しています。

(単位：億円)

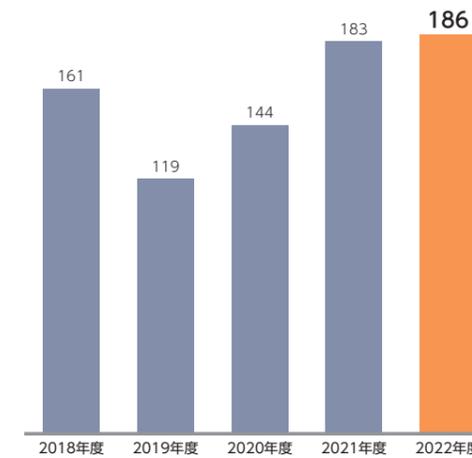
	2021年度 実績	2022年度	
		予想	増減
連結			
連結経常利益	258	271	13
連結当期純利益	183	186	3
コア業務粗利益	802	795	△7
資金利益	616	618	2
役務利益	171	167	△4
その他業務利益	15	9	△6
経費(△)	519	511	△8
コア業務純益	283	284	1
単体			
与信費用(△)	76	67	△9
うち一般貸引	50	23	△27
うち個別貸引	23	44	21
有価証券関係損益	30	30	0
その他	△2	2	4
経常利益	234	249	15
当期純利益	169	173	4

2022年度予想

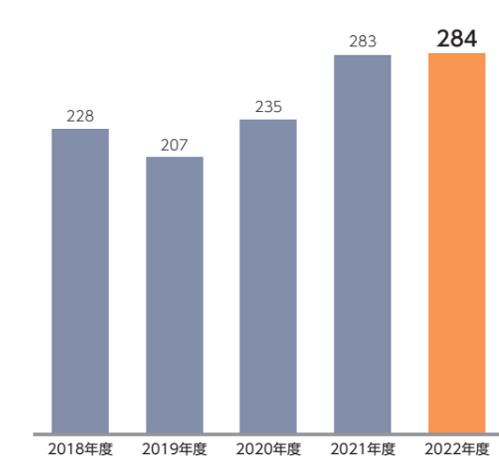
2022年度の業績予想ですが、連結経常利益が前年比13億円増加の271億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比3億円増加の186億円を見込んでいます。

コロナ禍からの回復途上にあることに加えて、足元ではウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりや金融市場の変動、原材料・資源価格の高騰といった新たな外部要因も懸念されるなかではありますが、中期経営計画の最終年度としてこれまでの取組みの成果をしっかりと数字で示す期にしたいと考えており、3期連続での増益達成を目指します。

● 連結当期純利益の推移 (単位：億円)



● コア業務純益の推移 (単位：億円)



2 経営計画の進捗状況

当行グループは、2017年度より期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』をスタートさせました。本長期経営計画では、最終年度(2026年度)のKPIとして「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」「連結総自己資本比率12%安定維持」「連結ROE5%」を定めており、現中期経営計画は「未来共創プラン ステージII(2020年度～2022年度)」という位置付けです。

現中期経営計画では、長引く低金利環境下においても、前中期経営計画で進めたBPRの効果や、コンサルティング営業の強化による資金利益や役務利益の増加、コストマネジメントによる経費の削減などにより、利益水準は着実に拡大しました。

当行グループは、本年10月に持株会社体制への移行を予定しています。これにより複雑化・多様化する地域の課題に対して、今まで以上に主体的に関与していきます。積極的な資金供給に加え、新設会社等による新規事業の一層の強化を通じた地域発展への貢献と地域発展にともなう利益成長により長期経営計画のKPI達成を目指していく方針です。

ステークホルダー	KPI	2021年度実績	中計最終年度 (2022年度)	長計最終年度 (2026年度)
株主外 (全ステークホルダー)	親会社株主に帰属する 当期純利益	中計最終年度を 上回る水準 183億円	150億円	300億円
	連結総自己資本比率 (パーゼンⅢ)	13.83%	12%安定維持	12%安定維持
	連結ROE	3.29%	—	(単年度) 5%以上

3 資本政策・株主還元

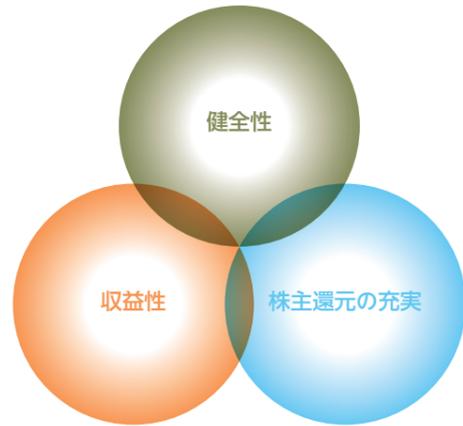
資本政策については、「健全性・収益性・株主還元の充実」の3つのバランスを適切に取っていく方針です。地域金融を担う地方銀行として健全性を維持しつつ、収益性の向上と株主還元の充実を目指しています。

健全性については、現中期経営計画では連結総自己資本比率12%安定維持をKPIとして掲げています。これは利益分配制限水準である10.5%（最低所要水準+規則上の資本バッファ比率）に、一定のストレスを想定したバッファを加味したものです。当行グループでは、不確実な環境下、今後目指していくビジネスモデルやそれにもなると必要となる資本の水準について、常に取締役のメンバーで議論をおこなっています。

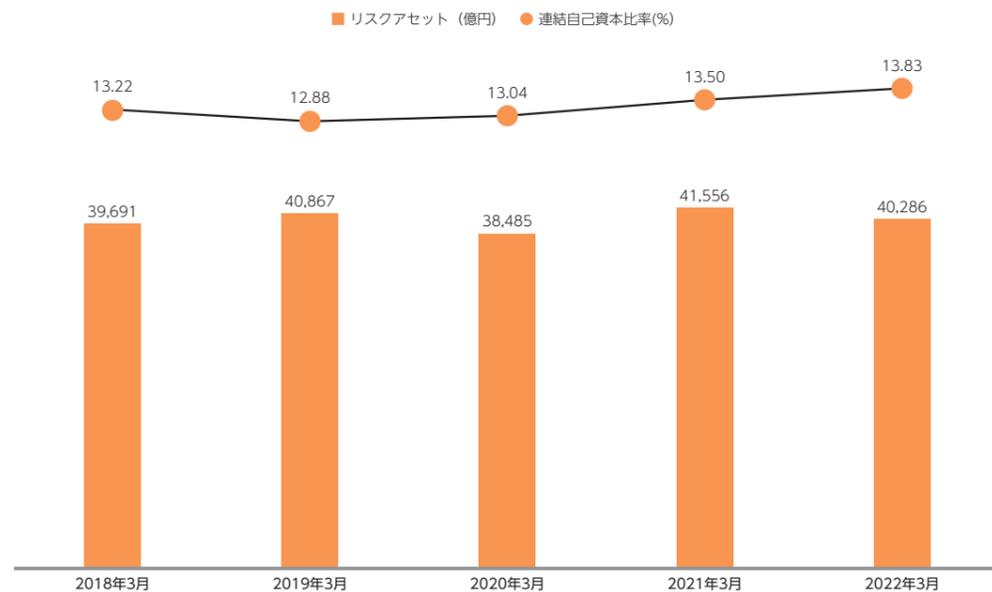
収益性については、長期経営計画のKPI達成に向けて、地元事業性貸出金を中心としてさらなるリスクイイクをおこなうとともに、サステナブルファイナンスや新規事業、デジタル分野などへの積極的な成長投資を加速させて収益力の向上を目指していく方針です。またRORA（Return on Risk-Weighted Assets リスクアセット対比収益率）水準の向上や劣後債発行による低コストの規制資本調達など、資本効率の改善を図っています。

株主還元の充実については、収益力の向上を通じて、配当を安定的・継続的に増加させていくとともに、機動的な自己株取得を実施することとし、総還元率35%以上を株主還元方針としています。こうした考えのもと、2021年度においては一株当たり配当を5円増配し28円といたしました。

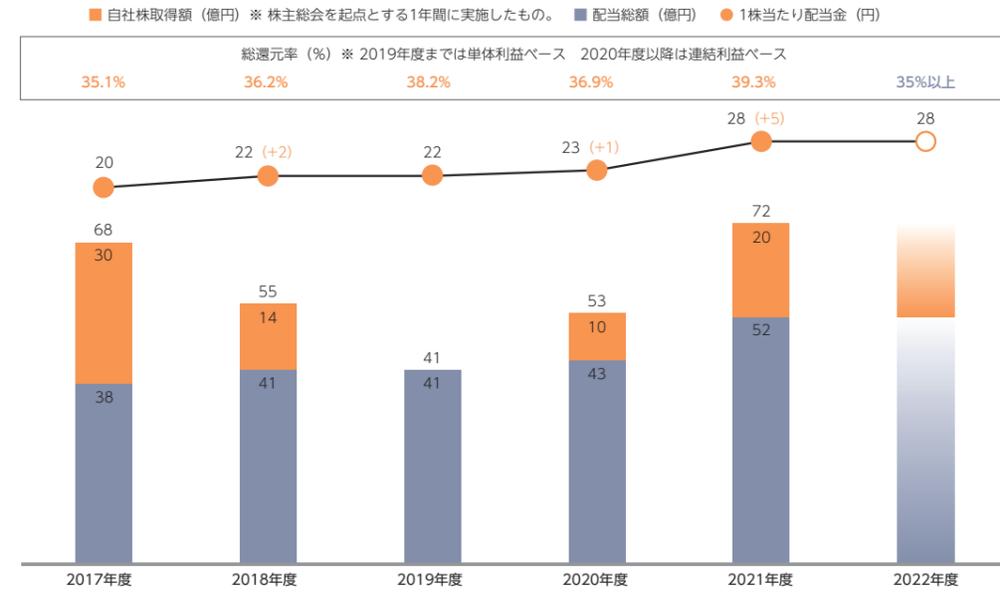
引続き、必要な資本水準を踏まえたうえで、資本効率の改善や収益性の向上を通じて株主還元の強化をおこなっていく方針です。



● 連結自己資本の状況



● 総還元額

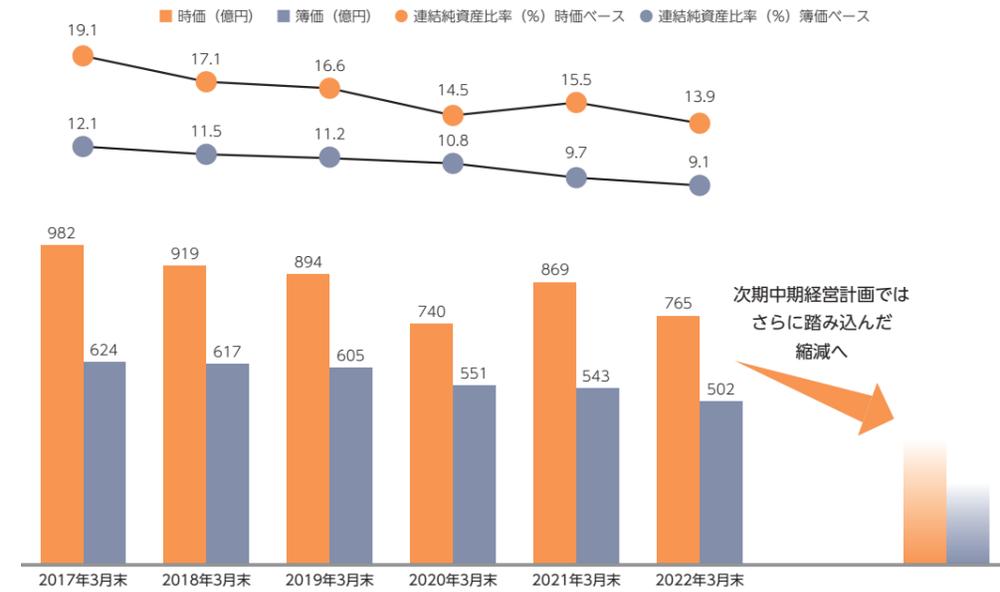


4 政策保有株式

政策保有株式は保有先および当行グループの持続的な成長や、企業価値の向上に必要と判断される場合に限定的に保有し、資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じながら、縮減を進めることを基本方針としております。

保有する場合には、全銘柄を対象に「資本コストを加味した採算性」・「地域経済との関係性」・「経営戦略上の視点」の観点から厳格な検証を定期的におこなっています。なお、現中期経営計画期間（2020年3月末～2022年3月末）において簿価ベースで約49億円の縮減をおこないました。今後はさらに踏み込んだ縮減が必要と考えており、中長期的な数値目標等について検討を進めています。

● 政策保有株式の残高推移



次期中期経営計画ではさらに踏み込んだ縮減へ